

# 2026年衆議院総選挙： 政党別SNSトレンド・演説分析レポート

1月23日（解散）～2月4日（現在）の言論空間とデジタル動向



高市早苗政権下の選挙戦における、各党の「発信（演説）」と「受容（SNS）」の乖離と相関

高市早苗総理：憲法改正と危機管理投資

**憲法改正** 危機管理  
危機管理 **総理** 成長主導



主要野党・新勢力の訴求キーワード

中道改革連合と日本維新の会

維新は：アクセル役  
中道連合：所得制限撤廃  
教育無償化



## 各政党のSNSトレンドボリューム概要（推計）

自民党：約3,107,700件

高市早苗（個人）：約2,633,000件

参政党： 約1,299,200件

日本保守党：約725,000件

## 保守・リベラル両極の対立軸

日本保守党：移民問題



共産・社民・れいわ：  
高市政権打倒、消費税廃止



自民党：選挙と消費税への高い関心

17分野への成長投資と積極財政  
選挙管理 高市総理 消費税  
宇宙 AI 積極財政 宇宙 半導体



国民民主党とチームみらい：手取りと透明化

国民：178万円の壁  
みらい：政治資金の見える化  
IT技術



# 総論：高市政権への「信任」と、新興勢力による「争点形成」

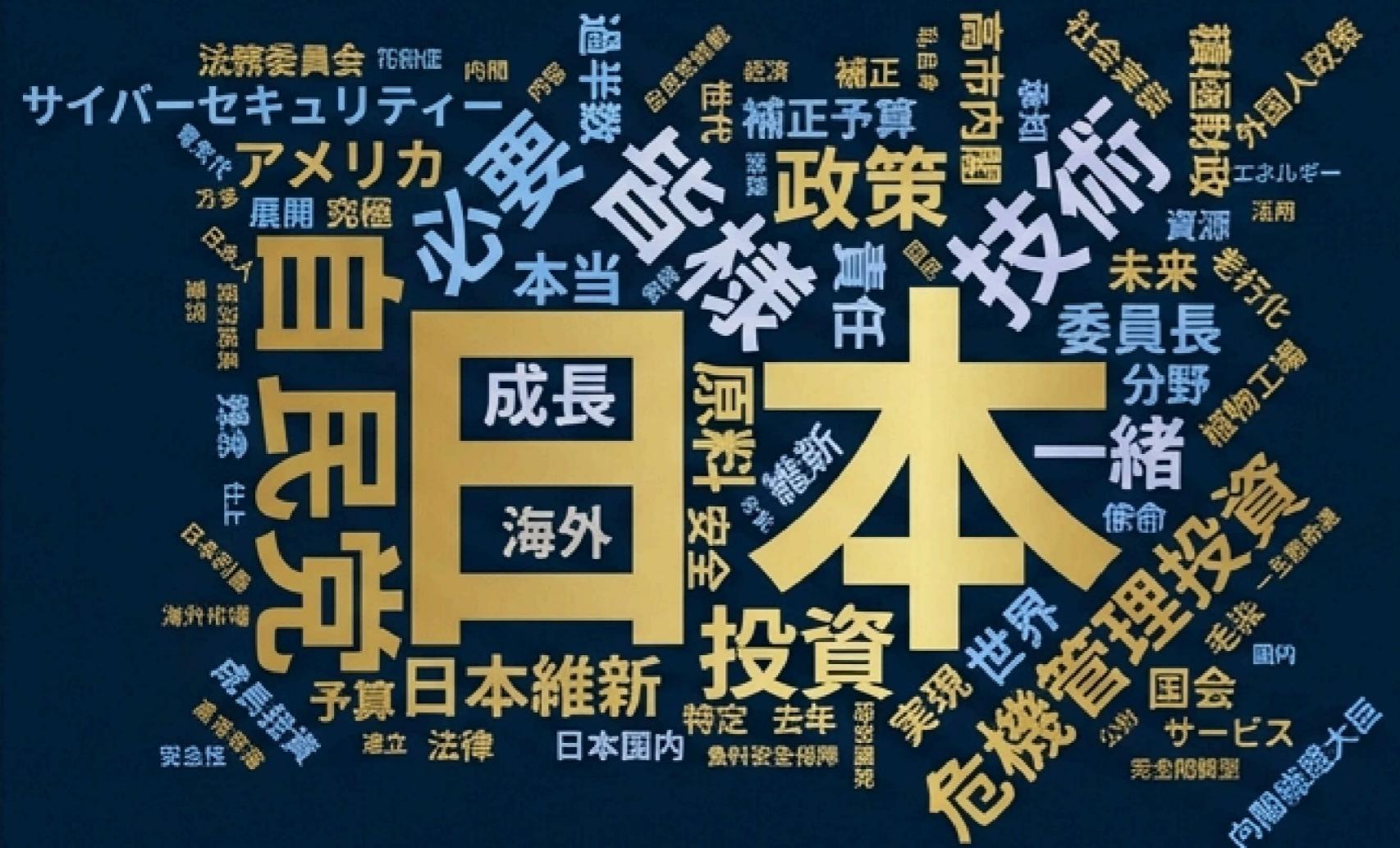
- ・ **与党のデジタル支配**：解散以降、自民党に関連するツイート数は約310万件に達し、他党を圧倒。高市総理を中心とした「日本」「政治」という大きな主語での言及が目立つ。
- ・ 「**第3極**」の台頭と変容：参政党（約130万件）や日本保守党（約72万件）が、既存野党を凌駕するエンゲージメントを獲得。「移民」「グローバリズム」といった独自争点で強い結束を見せる。
- ・ 演説と反応の乖離：各党が掲げる政策（供給側）に対し、SNS（需要側）は「消費税」「裏金」「手取り」といった生活直結ワードに敏感に反応。特に「チームみらい」のような課題解決型アプローチへの新たな関心層も出現している。

## 期間中総ツイート数（概算）



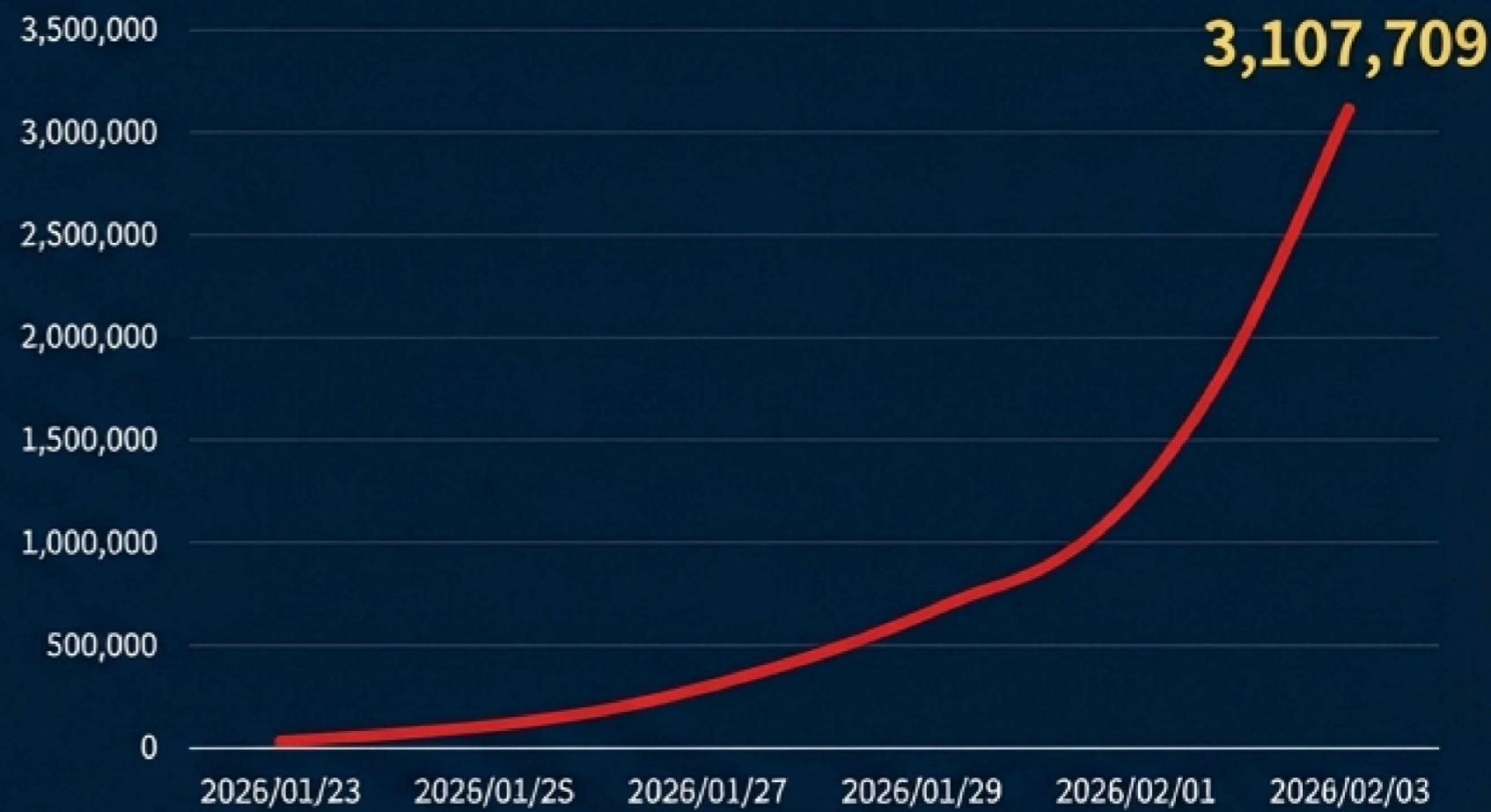
## 自由民主党：圧倒的なデジタル占有率と「危機管理・成長」への回帰

## Speech & Policy / 演説・政策



- 分析：従来の緊縮路線から転換し、高市カラーである「積極財政」を前面に。 宇宙・AI・防衛への投資を通じた国力強化と、維新との連立による過半数確保を現実目標に据える。

## SNS Trends / デジタル動向

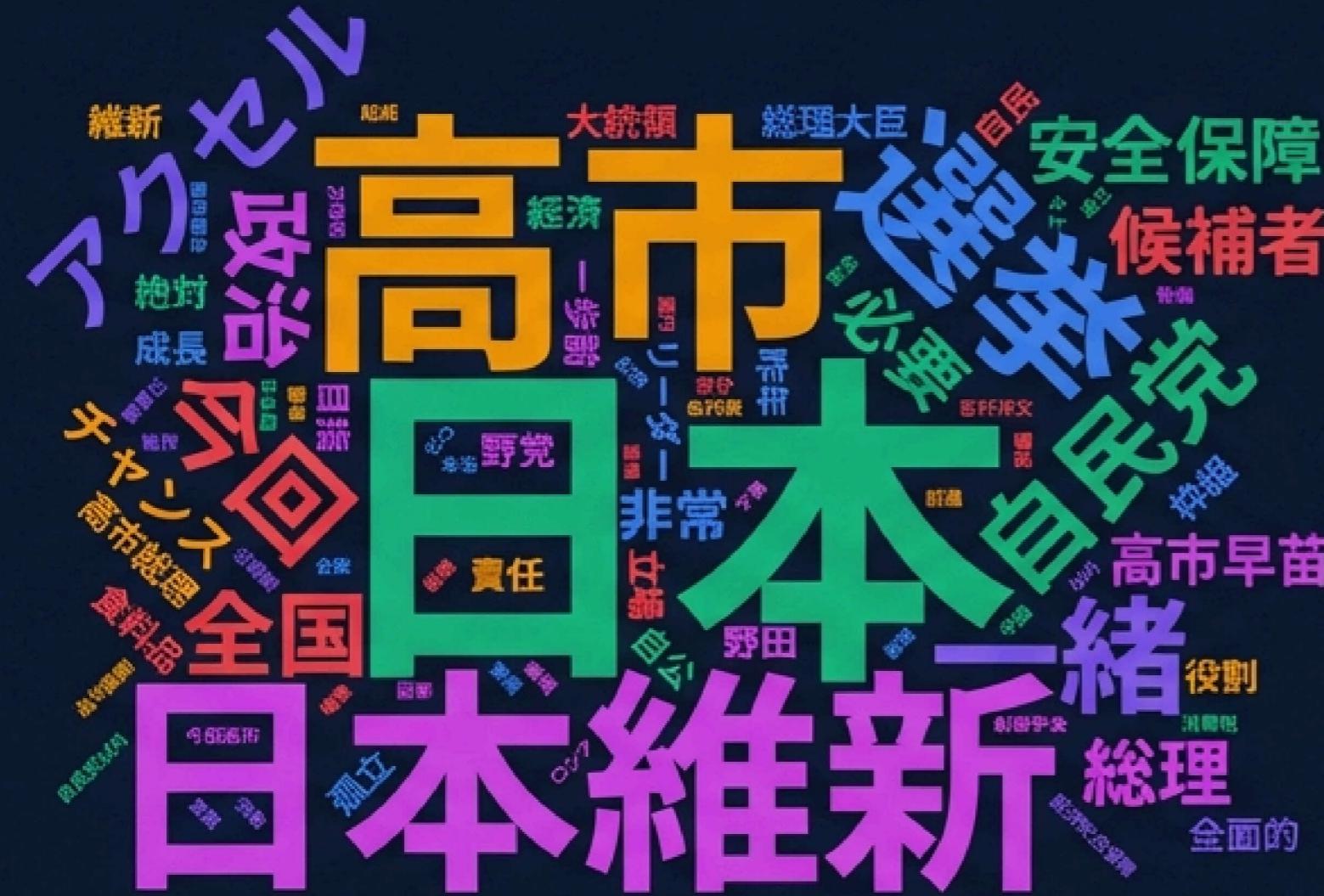


関連ワード：高市早苗、消費税、選挙、日本、中道改革連合

- インサイト：総理個人への言及（263万件）が党全体を牽引。ネガティブな「裏金」ワードも存在するが、それを上回る熱量で「日本」「憲法改正」等の国家観が語られており、選挙戦の主役としてデジタル空間を支配している。

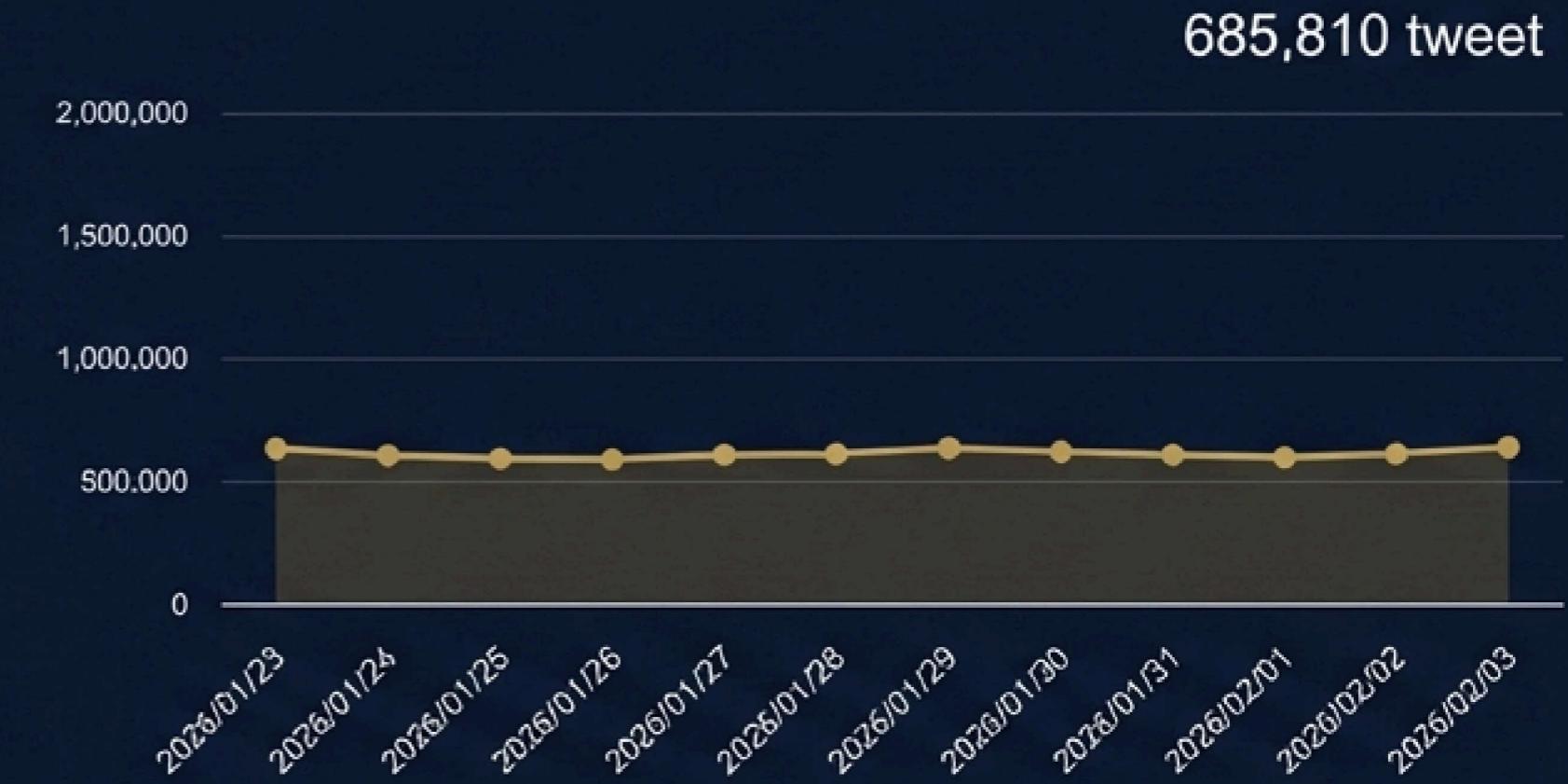
# 日本維新の会：連立政権の「アクセル役」としてのポジショニング

## Speech & Policy / 演説・政策



分析：野党第一党の座を争うのではなく、高市自民党との「連立」を前提とした実務能力をアピール。自民党単独では進まない改革を推進するエンジン役を自任。

## SNS Trends / デジタル動向

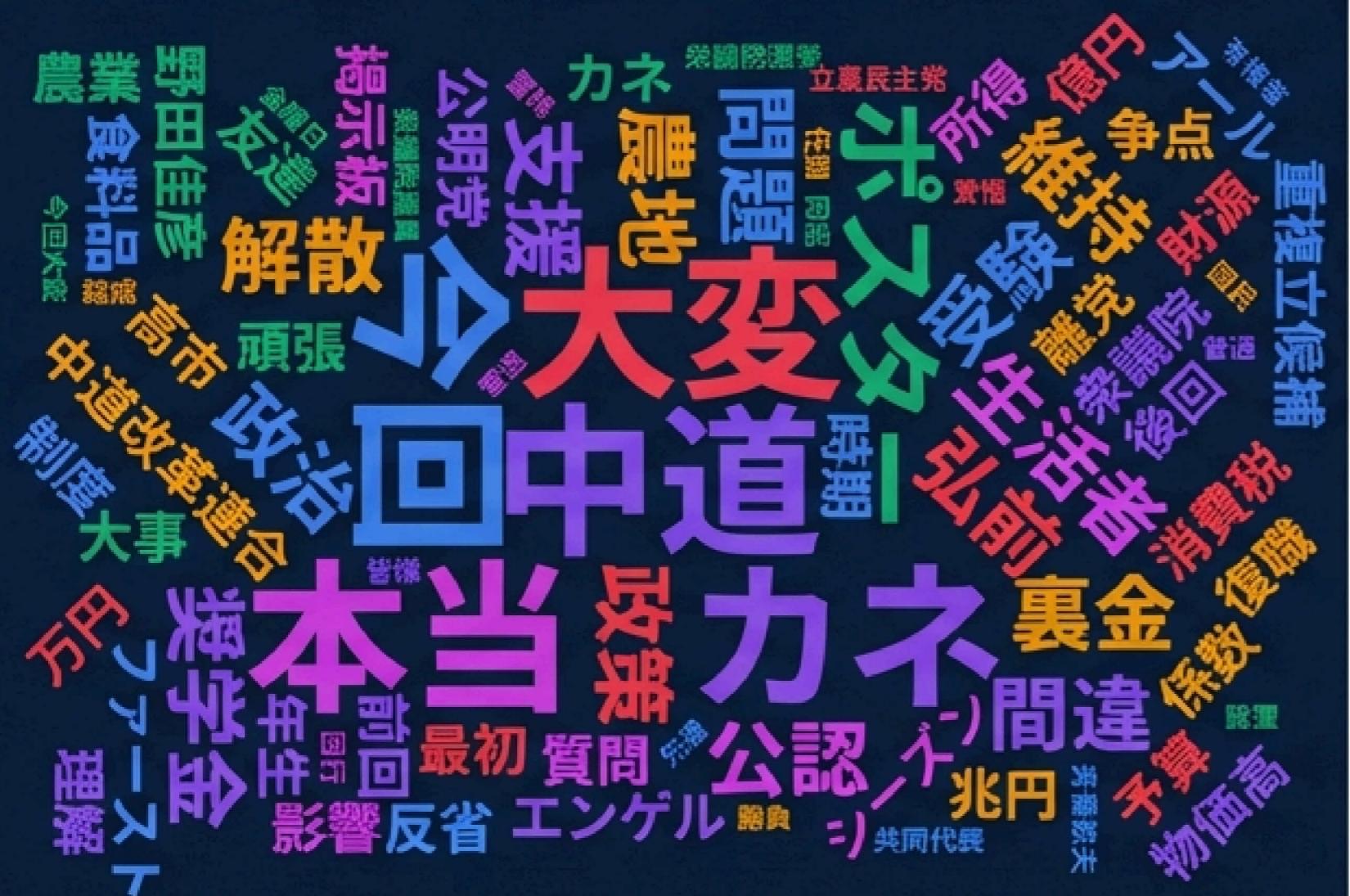


関連ワード：自民党、高市早苗、保守、大阪

インサイト：独自の政策論争よりも、自民党（特に高市氏）との距離感や「保守」としての立ち位置に注目が集まる。SNS上では「身を切る改革」の文脈に加え、連立の是非についての議論が活発。

# 中道改革連合：政権交代への「現実路線」と不祥事追及

## Speech & Policy / 演説・政策



- 分析：野田佳彦氏を中心に、アベノミクス以降の格差是正と自民党の「裏金」問題を徹底追及。 穏健な政権交代の受け皿として「中道」の結集を図る。

## SNS Trends / デジタル動向



関連ワード：自民党、政権交代、裏金、野田、共産党

- インサイト：ボリュームは自民に次ぐ2位だが、ワードクラウドには「自民党」が大きく表示され、敵対対象ありきの言及が多い。共産党との選挙協力（または距離感）も主要な関心事となっている。

## 国民民主党：現役世代に刺さる「手取り増」と「103万円の壁」

## Speech & Policy / 演說・政策

- 分析：イデオロギー論争を避け、徹底して「家計・経済」にフォーカス。基礎控除の178万円への引き上げなど、具体的な数値を提示する実利的なアプローチ。

## SNS Trends / デジタル動向

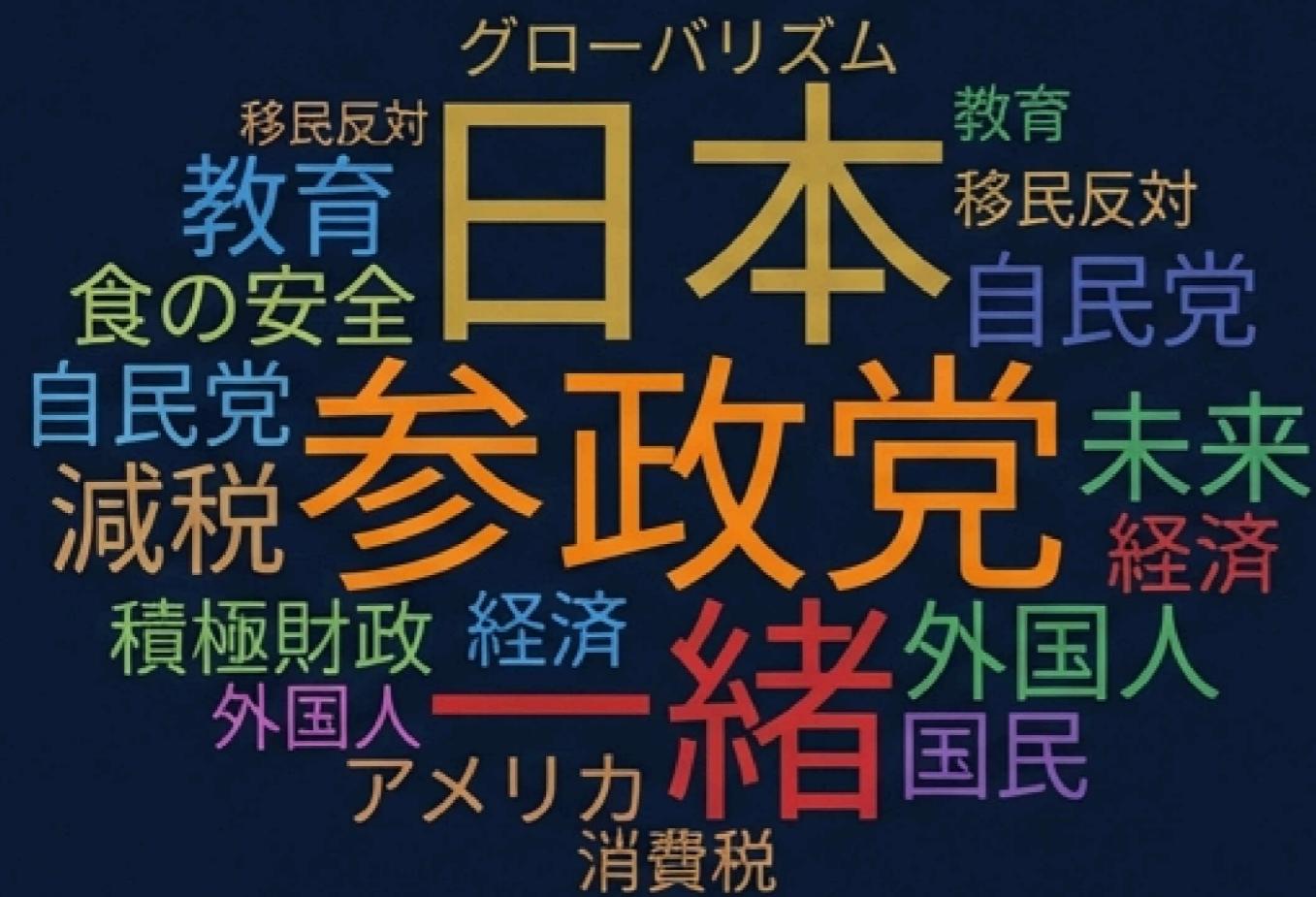


関連ワード：減税、消費税、野党、玉木雄一郎、政策

- インサイト：上位ワードに「政策」が入る稀有な政党。具体的な生活防衛策がSNSユーザー（特に現役世代）の間で機能的に拡散されており、批判よりも提案への反応が良い。

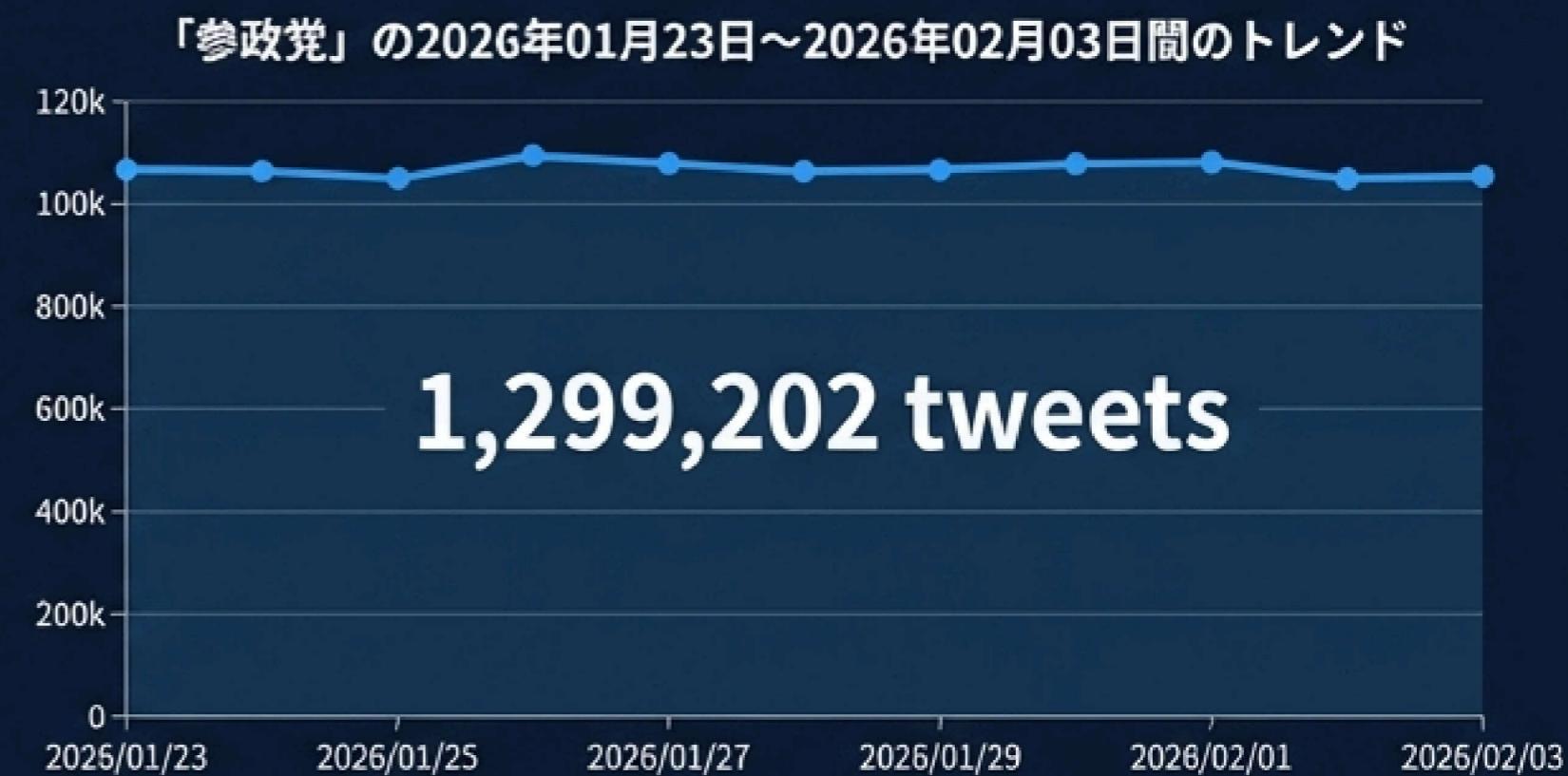
# 参政党：「グローバリズム」への対抗とナショナリズムの復権

## Speech & Policy / 演説・政策



- 分析：国際金融資本や多国籍企業への対抗姿勢を鮮明にし、「日本を守る」というナラティブで若者や無党派層への浸透を図る。積極財政と減税も主張。

## SNS Trends / デジタル動向



関連ワード：日本、演説、神谷宗幣、パンデミック条約、SNS

- インサイト：街頭演説の熱気がそのままSNSで拡散されるエコシステムが確立している。「日本」というワードが中心にあり、既存メディアが扱わない争点での結束が非常に強い。

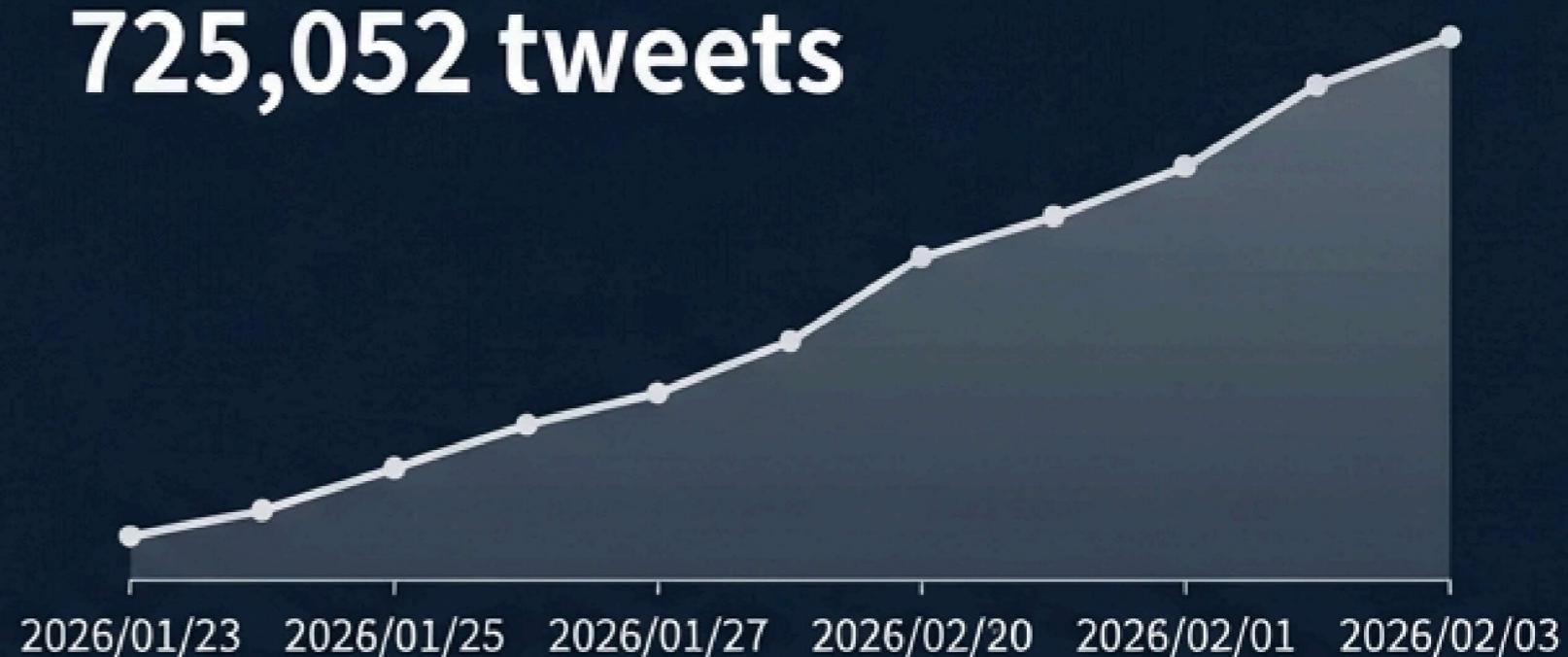
# 日本保守党：SNSでの熱狂と「移民・再エネ」への警鐘

## Speech & Policy / 演説・政策



## SNS Trends / デジタル動向

725,052 tweets



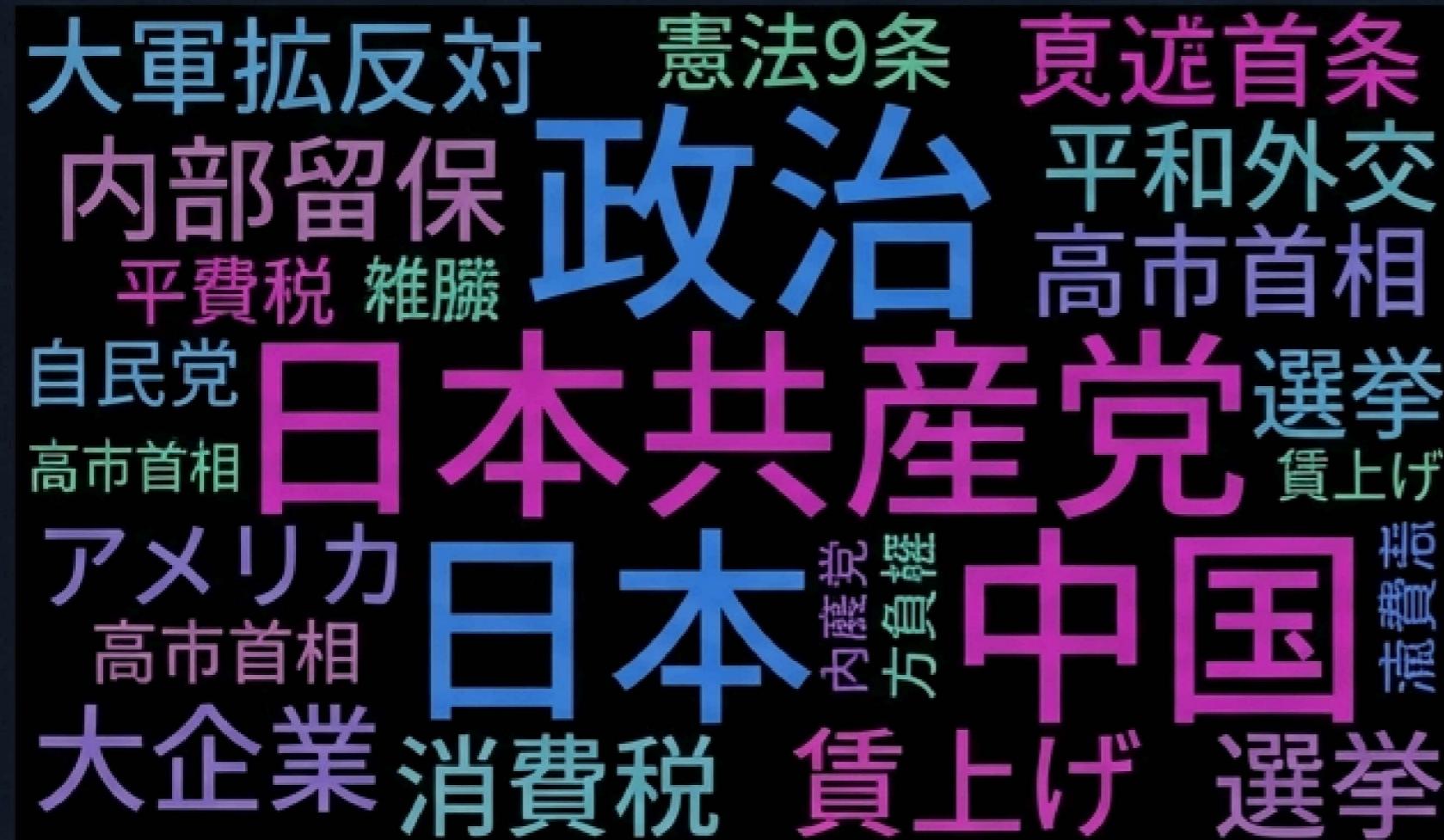
関連ワード：移民、メガソーラー、百田尚樹、ブロック、政府

- 分析：自民党が踏み込まない「移民受け入れ凍結」や「再エネ賦課金廃止」を主張。保守層の不満を吸収し、イデオロギー的に鮮明な対立軸を作る。

- インサイト：「移民」という単一イシューにおいて圧倒的な拡散力を持つ。SNSトレンド上では、政策への賛同と同時に、アンチ層との激しい応酬（ブロック等）も可視化されている。

# 日本共産党：「反戦・平和」のブレない軸と格差是正

## Speech & Policy / 演説・政策



## SNS Trends / デジタル動向

「共産党」の2026年01月23日～2026年02月03日間のトレンド  
549,099 tweets



関連ワード：中道改革連合、社民党、選挙、志位和夫、高市早苗

- 分析：高市政権の投資政策を「軍拡」と定義し、対決姿勢を鮮明に。大企業の内部留保への課税と賃上げをセットで訴える伝統的な左派戦略。

- インサイト：他の野党（特に中道改革連合）との連携や競合に関する話題が多い。固定層による組織な拡散が見られる一方、無党派層への爆発的な広がりは限定的。

# 新党「チームみらい」：エンジニア主導による政治のOSアップデート

## Speech & Policy / 演説・政策



## SNS Trends / デジタル動向

220,418 tweets



関連ワード：東京、小坂、エンジニア、単独、消費税

- 分析: 「みらいまる見え政治資金」ソフトなど、テクノロジー実装による信頼回復を掲げる。従来の政治文脈（左右対立）から脱却した、課題解決型の「プロジェクト」として政党を運営。

- インサイト: 「政治」というより「技術・未来」の文脈で語られる。IT層や都市部無党派層からの支持が可視化されており、他党とは異なるクラスターを形成している。

# 特定課題特化型野党：鮮明なイデオロギーと固定層の熱量

## れいわ新選組

Focus: 「消費税廃止」の一点突破。高市総理を「財界の代弁者」として敵対視。

SNS Context: ツイート数は限定的だが、「消費税」「統一教会」などスキャンダル追及で局所的なスパイクを作る。

## 社民党

Focus: 「頑固に平和」「脱原発」「ジェンダー平等」。

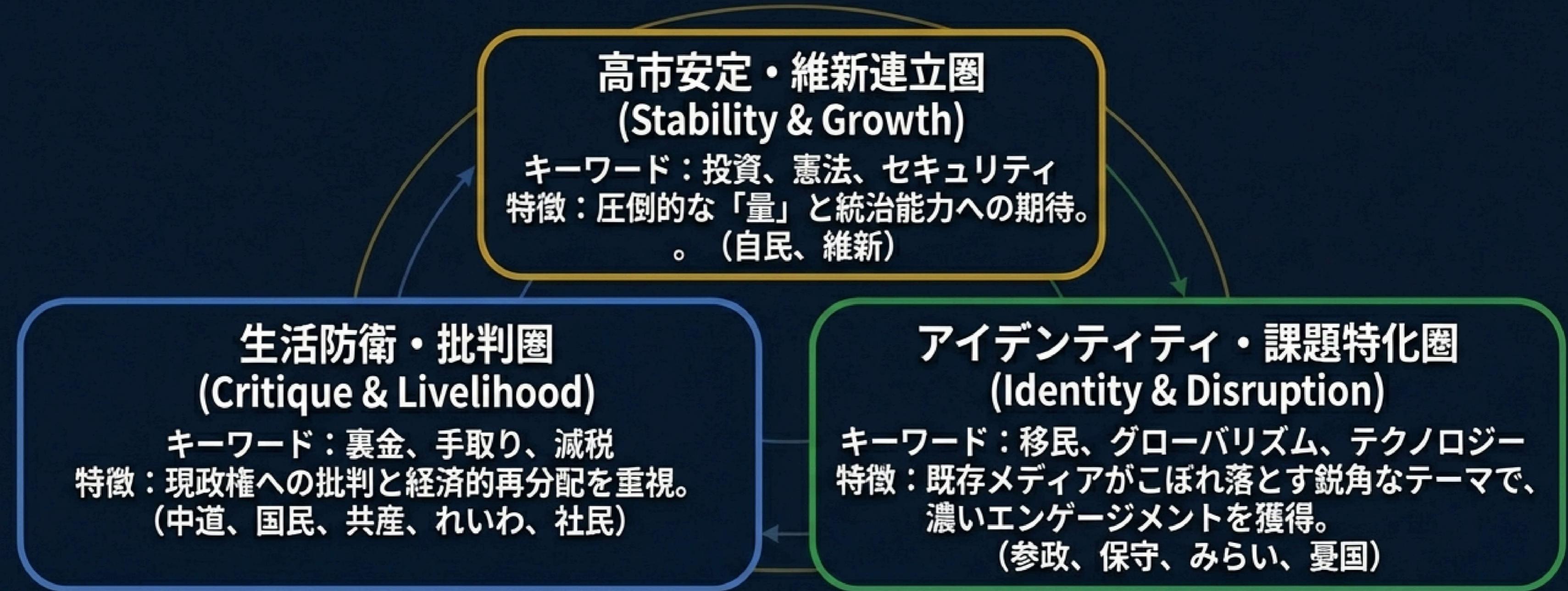
SNS Context: 約14.7万ツイート。「憲法」「平和」を軸に、共産党やリベラル層との連帯を模索。

## 新党憂国連合

Focus: 「日本の独立」「遺伝子製剤反対」「消費税廃止」。

SNS Context: 原口一博氏個人の発信力が強く、反グローバリズムや健康不安を持つ層に深く刺さる独自の生態系を持つ。

# 分析総括：SNS言論空間における3つの潮流



結論：選挙戦は、高市自民の「量」の支配に対し、第3グループの新興勢力が特定の「質（イシュー）」でどこまで切り込めるかの構図となっている。

# 分析データ・出典について

- ・分析対象期間：2026年1月23日（衆議院解散）～2026年2月4日
  - ・データソース：
    - SNSデータ：X（旧Twitter）における全量ツイートデータ（リツイート含む）。
    - 演説データ：各党党首・主要候補者の街頭演説、公式HP、選挙公報のテキスト解析。
  - ・分析手法：形態素解析（MeCab使用）による頻出語抽出、時系列トレンド分析、共起ネットワーク分析。
  - ・免責事項：本レポートは一般社団法人日本みらい研が独自に収集・分析したものであり、特定の政党・候補者を支持・推奨するものではありません。



一般社団法人日本みらい研